

2011

第44期決算報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

BUSINESS

 星光PMC株式会社

REPORT

To Our Shareholders

株主の皆様へ

“高度な技術力”により自然を守り社会に貢献します。

平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

本年3月の東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに、第44期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までの緩やかな回復基調から、景気対策効果の一巡による消費の落ち込みや円高の進行による輸出の減速などで足踏み状態となり、景気の不透明感が強まりました。更に、3月11日に発生した東日本大震災は東北地方のみならず、わが国経済に甚大な影響を与えております。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、需要が伸び悩む中、一部に減産の動きも見られていた最中の震災発生により、業務環境の激変にさらされました。

当連結会計年度終了間際にこのような事態に直面いたしました。通期に亘り当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は228億5千1百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

利益面では、売上増加、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は16億4千1百万円（前連結会計年度比8.0%減）、経常利益は16億7千6百万円（同8.3%減）となりました。当期純利益は、石巻製造所を中心に東日本大震災による被害が発生したことによる特別損失5千8百万円の発生もあり、10億7千9百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。事業別の営業概況は、以下の通りであります。

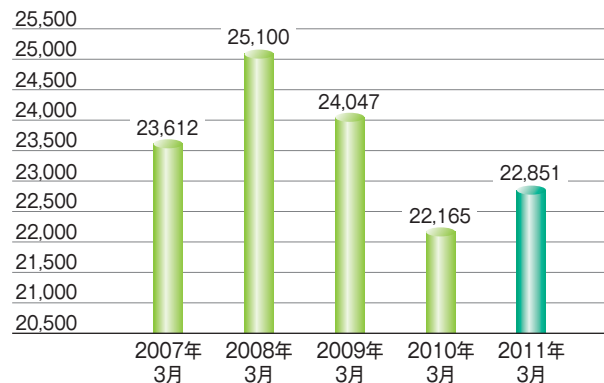


代表取締役社長

乗越厚生

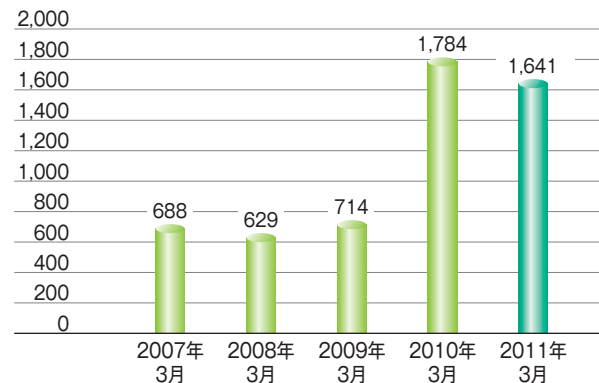
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



<製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成22年度の紙・板紙の国内生産は2,733万トンと対前年度比2%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、166億6千9百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加がありましたが、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は14億円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

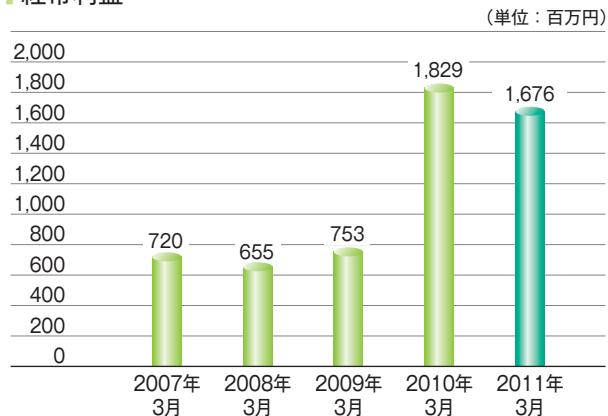
印刷インキ業界におきましては、平成22年度の印刷インキの国内生産は38万トンと対前年度比2%の減少となりました。当社グループにおいては、水性インキ用樹脂の売上高が増加しましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少しました。一方、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、61億8千1百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、売上高の増加等により、営業利益は2億4千万円（前連結会計年度比82.3%増）となりました。

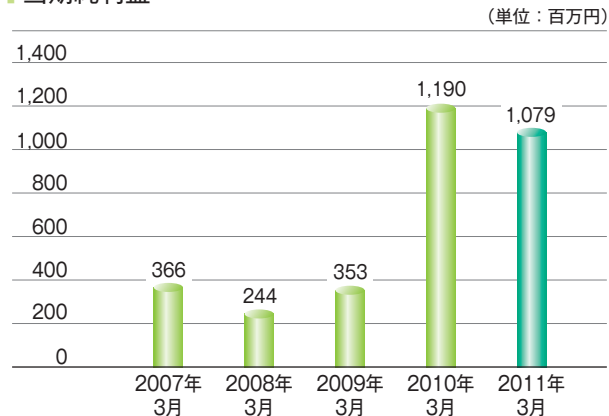
Topics

当社はコア技術である高分子合成技術、配合技術、評価技術を深化・拡張することで、エレクトロニクス分野に用いられる当社独自の機能性材料（導電性材料・感光性材料）の開発を推進しており、レアアースメタルの代替、低コスト化、高品質化、高意匠性化、ニーズの多様化等々の課題に挑戦しています。例えば、新たな導電性材料としてITO（酸化インジウムスズ）に代わる透明性電極材料の開発を進める他、光を当てると硬化したり特殊な機能を発現したりする材料である感光性材料については、ユーザーの多様な要求に応える製品を開発しており、既に一部のエレクトロニクス製品の製造工程に採用されております。

経常利益



当期純利益



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		15,130	14,023
現金及び預金		489	456
受取手形及び売掛金		8,416	7,947
商品及び製品		1,878	1,759
仕掛品		300	264
原材料及び貯蔵品		937	729
短期貸付金		2,700	2,030
繰延税金資産		170	175
その他		240	665
貸倒引当金		△ 4	△ 4
固定資産		10,981	11,711
有形固定資産		9,736	10,339
建物及び構築物		3,066	3,319
機械装置及び運搬具		2,073	2,644
土地		3,988	3,993
建設仮勘定		321	45
その他		286	336
無形固定資産		157	185
投資その他の資産		1,087	1,186
投資有価証券		753	807
長期貸付金		14	31
繰延税金資産		139	189
その他		241	313
貸倒引当金		△ 62	△ 155
資産合計		26,111	25,735

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,250	6,353
支払手形及び買掛金		3,572	3,286
短期借入金		1,100	1,100
未払法人税等		269	508
未払賞与		317	270
未払役員賞与		54	44
賞与引当金		140	123
その他		795	1,020
固定負債		558	596
退職給付引当金		358	451
役員退職慰労引当金		115	143
資産除去債務		79	—
繰延税金資産		2	—
その他		3	2
負債合計		6,809	6,950
純資産の部			
株主資本		19,439	18,709
資本金		2,000	2,000
資本剰余金		1,566	1,566
利益剰余金		15,978	15,247
自己株式		△ 104	△ 104
その他の包括利益累計額		△ 137	75
その他有価証券評価差額金		100	142
繰延ヘッジ損益		2	—
為替換算調整勘定		△ 240	△ 67
純資産合計		19,302	18,785
負債・純資産合計		26,111	25,735

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		22,851	22,165
売上原価		17,379	16,674
売上総利益		5,472	5,491
販売費及び一般管理費		3,830	3,707
営業利益		1,641	1,784
営業外収益		82	84
営業外費用		46	38
経常利益		1,676	1,829
特別利益		98	9
特別損失		127	88
税金等調整前当期純利益		1,648	1,749
法人税・住民税及び事業税		499	573
法人税等調整額		69	△ 14
少数株主損益調整前当期純利益		1,079	—
当期純利益		1,079	1,190

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		1,831	2,939
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,424	△ 2,418
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 349	△ 604
現金及び現金同等物 に係る換算差額		△ 23	△ 5
現金及び現金同等物 の期末残高		489	456

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	2,000	1,566	15,247	△ 104	18,709	142	—	△ 67	75	18,785
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 348		△ 348					△ 348
当期純利益			1,079		1,079					1,079
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△ 42	2	△ 173	△ 213	△ 213
連結会計年度中の変動額合計	—	—	730	△ 0	730	△ 42	2	△ 173	△ 213	517
平成23年3月31日残高	2,000	1,566	15,978	△ 104	19,439	100	2	△ 240	△ 137	19,302

Non-Consolidated Financial Statements

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		14,099	13,123
固定資産		12,707	13,132
有形固定資産		8,661	9,366
無形固定資産		157	185
投資その他の資産		3,888	3,581
資産合計		26,806	26,256
負債の部			
流動負債		6,138	6,273
固定負債		545	596
負債合計		6,684	6,870
純資産の部			
株主資本		20,019	19,243
資本金		2,000	2,000
資本剰余金		1,566	1,566
利益剰余金		16,557	15,781
自己株式		△ 104	△ 104
評価・換算差額等		102	142
純資産合計		20,122	19,386
負債・純資産合計		26,806	26,256

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		21,720	21,203
売上原価		16,487	16,073
売上総利益		5,232	5,130
販売費及び一般管理費		3,560	3,423
営業利益		1,672	1,706
営業外収益		132	125
営業外費用		86	51
経常利益		1,718	1,781
特別利益		98	9
特別損失		125	88
税引前当期純利益		1,690	1,702
法人税・住民税及び事業税		499	573
法人税等調整額		66	△ 13
当期純利益		1,125	1,142

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金 合計
平成22年3月31日残高	2,000	1,566	463	10,186	5,130	15,781	△ 104	19,243	142	—	142	19,386
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△ 348	△ 348		△ 348				△ 348
当期純利益					1,125	1,125		1,125				1,125
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									△ 42	2	△ 40	△ 40
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	776	776	△ 0	776	△ 42	2	△ 40	736
平成23年3月31日残高	2,000	1,566	463	10,186	5,907	16,557	△ 104	20,019	100	2	102	20,122

Corporate Data

会社概要 (平成23年3月31日現在)

商号	星光PMC株式会社 SEIKO PMC CORPORATION
本社所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F TEL (03) 6202-7331 (代表)
設立年月日	昭和43年1月23日
資本金	2,000,000,000円
主な事業内容	製紙用薬品事業及び印刷インキ用、記録材料用樹脂事業
従業員数	498名 (注) 従業員数には、中国子会社の就業人員数を含めており、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。
事業所	本社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 研究所 岩井、千葉、市原、明石 営業所 東北、東京、富士、関西、明石、九州 駐在員事務所 上海 工場・製造所 岩井、竜ヶ崎、千葉、静岡、明石、播磨、水島、石巻
子会社	星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司

ホームページのご案内
最新の当社IR情報等を、ご覧いただけます。



<http://www.seikopmc.co.jp>

役員の状況 (平成23年6月21日現在)

代表取締役社長	乗越厚生
代表取締役副社長	村上茂
常務取締役	伊佐木融
常務取締役	滝沢智
常務取締役	岡真
取締役	池田剛
取締役	新田重昭
取締役	村田満広
常勤監査役	大西道浩
監査役	渡邊肇
監査役	小室正紀

(注) 監査役渡邊肇氏及び小室正紀氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	30,743,604株
株主数	5,236名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
D I C 株式会社	16,527	54.51
日本製紙株式会社	1,261	4.16
北越紀州製紙株式会社	1,261	4.16
星光PMC従業員持株会	472	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	292	0.96
三菱レイヨン株式会社	233	0.77
株式会社寺岡製作所	229	0.76
長瀬産業株式会社	220	0.73
乗越厚生	217	0.72
富士紡ホールディングス株式会社	180	0.59

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。	

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

星光PMC株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F
Tel 03-6202-7331 <http://www.seikopmc.co.jp>